

## [1] アルバニア

### 1. ODAの概略

アルバニアに対する我が国の経済協力は1990年に開始した。民主化および市場経済化が同国の重要な政治課題であることに留意しつつ、主にインフラ開発、農業、医療・教育の分野において、同国の社会経済改革と民生の安定のための支援を行ってきたが、同国の経済成長に伴い、一般プロジェクト無償資金協力は2009年度に終了し、現在は円借款、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を組み合わせながら、引き続き同分野を中心とした支援を行っている。

### 2. 意義

アルバニアは、共産主義政党の一党体制下で鎖国政策を取っていたが、1990年に入り民主化および市場経済化が進み、対外開放政策に転じた。現在では、EU加盟を国家目標とし、加盟要件を満たすための取組を通じて、国内の社会経済開発を推進しているが、同国の経済基盤はいまだ脆弱である。

特に地方労働人口の大多数が従事する農業の生産性は低く、都市部に比べ地方部の貧困率は依然として高い。地方における社会サービスおよびインフラ整備は不十分であり、都市部と地方部の格差是正が課題となっている。他方、都市部には地方人口が流入し、人口増加に対応したインフラ整備や雇用の確保が大きな課題となっている。また、同国は競争力のある持続可能な経済発展を目指しており、外国直接投資の誘致および国内産業の活性化のためのビジネス環境整備や民間セクター開発、環境対策も喫緊の課題となっている。

同国の安定と発展は、西バルカン地域の安定にとって重要との観点から、我が国として、同国の開発・改革努力を支援することには意義がある。

### 3. 基本方針

市場経済化への移行達成が重要な課題であることに留意しつつ、アルバニアの社会経済改革と民生の安定のための支援を行う。

### 4. 重点分野

#### (1) インフラ整備

環境に配慮しつつ、不十分なインフラの整備に向けた支援を行う。

#### (2) 農業

地方部の主要産業である農業の生産性を向上させるため、支援を行う。

#### (3) 医療・教育

人間の安全保障の観点から、主に草の根・人間の安全保障無償を通じて、機材の整備や施設の修復などを行う。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

年に2回定期的に開発パートナーとの円卓会議が開催され、アルバニア政府の開発政策や開発パートナーの対アルバニア援助戦略等の紹介、援助協調に関する議論が行われている。2012年の円卓会議で紹介された「国家開発統合戦略2013～2020年（National Strategy for Development and Integration）」では、EU加盟を国家目標として掲げ、EU加盟前支援措置や政府の中期予算計画と関連付けることにより、開発政策の実施をより現実的なものとしている。援助協調は5つのセクター、32のサブセクターのワーキンググループ（WG）により行われているが、削減の方向にある。我が国も上記の円卓会議や関連WGに出席している。

### 6. 2012年度実施分の特徴

首都ティラナにおいては、以前から円借款「ティラナ首都圏下水道整備計画」や開発計画調査型技術協力「ティラナ市都市インフラ近代化プロジェクト」を引き続き実施中である。また、環境対策を念頭に、技術協力プロジェクト「ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園参加型管理による保全と持続的利用プロジェクト」や「廃棄物量削減・3R促進支援プロジェクト」も実施中である。草の根・人間の安全保障無償資金協力については、2012年度には地方の小学校の改修を行った。

### 7. その他留意点・備考点

西バルカン諸国は共通の開発課題を抱えていることから、域内のほかの国における我が国の支援状況を踏まえ、効率的・効果的な案件形成および支援の実施を図る。

表－1 主要経済指標等

| 指 標                                       |             | 2011 年               | 1990 年   |
|-------------------------------------------|-------------|----------------------|----------|
| 人 口 (百万人)                                 |             | 3.15                 | 3.45     |
| 出生時の平均余命 (年)                              |             | 77.16                | 71.96    |
| G N I                                     | 総 額 (百万ドル)  | 12,893.46            | 2,099.72 |
|                                           | 一人あたり (ドル)  | 4,050                | 640      |
| 経済成長率 (%)                                 |             | 3.0                  | -9.6     |
| 経常収支 (百万ドル)                               |             | -1,649.84            | —        |
| 失 業 率 (%)                                 |             | —                    | —        |
| 対外債務残高 (百万ドル)                             |             | 5,937.67             | —        |
| 貿 易 額 <sup>注1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)  | 3,776.52             | —        |
|                                           | 輸 入 (百万ドル)  | 6,709.10             | —        |
|                                           | 貿易収支 (百万ドル) | -2,932.58            | —        |
| 政府予算規模 (歳入) (百万レク)                        |             | —                    | —        |
| 財政収支 (百万レク)                               |             | —                    | —        |
| 財政収支 (対GDP比, %)                           |             | —                    | —        |
| 債務 (対GNI比, %)                             |             | 37.6                 | —        |
| 債務残高 (対輸出比, %)                            |             | 122.7                | —        |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)                   |             | 3.0                  | —        |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %)                     |             | —                    | —        |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)                   |             | 2.8                  | —        |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %)                         |             | 1.5                  | 5.9      |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                         |             | 348.75               | 11.05    |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup> |             | 28.75                |          |
| 分 類                                       | D A C       | 高中所得国                |          |
|                                           | 世界銀行        | iii/高中所得国            |          |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                      |             | 第2次PRSP策定済 (2008年4月) |          |
| その他の重要な開発計画等                              |             | 国家開発統合戦略             |          |

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標                |            | 2012 年 | 1990 年   |
|--------------------|------------|--------|----------|
| 貿易額                | 対日輸出 (百万円) | 172.68 | 1,386.47 |
|                    | 対日輸入 (百万円) | 125.24 | 163.81   |
|                    | 対日収支 (百万円) | 47.44  | 1,222.67 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル)  |            | —      | —        |
| 進出日本企業数            |            | —      | —        |
| アルバニアに在留する日本人数 (人) |            | 11     | —        |
| 日本に在留するアルバニア人数 (人) |            | 66     | 9        |

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページix～)」参照。

## アルバニア

表－3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                        |      | 最新年          | 1990年 |
|--------------------------|------------------------|------|--------------|-------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 1日1.25ドル未満で生活する人口割合    | (%)  | 0.6(2008 年)  | —     |
|                          | 1日2ドル未満で生活する人口割合       | (%)  | 4.3(2008 年)  | —     |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合      | (%)  | 8.1(2008 年)  | —     |
|                          | 5歳未満児栄養失調(低体重)割合       | (%)  | 6.3(2009 年)  | —     |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人(15歳以上)識字率           | (%)  | 95.9(2008 年) | —     |
|                          | 初等教育純就学率               | (%)  | 96.5(2003 年) | —     |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)  | (%)  | 97.6(2003 年) | 100.5 |
|                          | 女性識字率(15～24歳)          | (%)  | 99.1(2008 年) | —     |
|                          | 男性識字率(15～24歳)          | (%)  | 98.5(2008 年) | —     |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡数(出生1000件あたり)      | (人)  | 15.0(2012 年) | 36.7  |
|                          | 5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) | (人)  | 16.7(2012 年) | 42.5  |
| 妊産婦の健康の改善                | 妊産婦死亡数(出生10万件あたり)      | (人)  | 27(2010 年)   | 48    |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15～49歳)のエイズ感染率      | (%)  | —            | —     |
|                          | 結核患者数(10万人あたり)         | (人)  | 13(2011 年)   | 24    |
|                          | マラリア患者報告件数(推定数含む)      | (件)  | —            | —     |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善されたサービスを利用できる人口割合    | 水    | 94.7(2011 年) | 96.9  |
|                          |                        | 衛生設備 | 93.9(2011 年) | 81.1  |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 商品およびサービスの輸出に対する債務割合   | (%)  | 9.3(2011 年)  | —     |

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対アルバニア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

| 年 度    | 円 借 款  | 無償資金協力 | 技 術 協 力     |
|--------|--------|--------|-------------|
| 2008年度 | 111.21 | 0.10   | 1.10 (0.84) |
| 2009年度 | —      | 7.32   | 2.31 (2.23) |
| 2010年度 | —      | 0.05   | 1.87 (1.79) |
| 2011年度 | —      | 0.06   | 1.91 (1.90) |
| 2012年度 | —      | 0.06   | 1.78        |
| 累 計    | 180.92 | 47.38  | 23.84       |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対アルバニア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦 年    | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技 術 協 力 | 合 計    |
|--------|-------|--------|---------|--------|
| 2008 年 | -3.28 | 0.05   | 0.75    | -2.48  |
| 2009 年 | -3.64 | 0.13   | 1.50    | -2.01  |
| 2010 年 | -0.78 | 0.39   | 2.83    | 2.44   |
| 2011 年 | -2.39 | 6.02   | 2.22    | 5.85   |
| 2012 年 | -2.89 | 0.15   | 2.05    | -0.69  |
| 累 計    | 41.79 | 35.98  | 26.96   | 104.70 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アルバニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対アルバニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年     | 1 位        | 2 位        | 3 位        | 4 位        | 5 位          | うち日本  | 合 計    |
|--------|------------|------------|------------|------------|--------------|-------|--------|
| 2007 年 | ドイツ 45.99  | 米国 32.12   | ギリシャ 30.62 | スペイン 19.47 | イタリア 18.36   | -1.60 | 206.21 |
| 2008 年 | ギリシャ 70.46 | ドイツ 44.71  | 米国 35.89   | イタリア 33.58 | オランダ 18.27   | -2.48 | 268.75 |
| 2009 年 | ドイツ 58.82  | ギリシャ 54.99 | イタリア 37.40 | 米国 33.00   | スペイン 14.34   | -2.01 | 246.27 |
| 2010 年 | イタリア 54.80 | ギリシャ 51.93 | ドイツ 35.35  | 米国 30.14   | スイス 14.20    | 2.44  | 227.70 |
| 2011 年 | ギリシャ 51.97 | イタリア 40.42 | ドイツ 38.76  | 米国 25.47   | スウェーデン 13.25 | 5.85  | 206.70 |

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルバニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年     | 1 位                    | 2 位       | 3 位                           | 4 位                           | 5 位        | そ の 他  | 合 計    |
|--------|------------------------|-----------|-------------------------------|-------------------------------|------------|--------|--------|
| 2007 年 | EU Institutions 50.31  | IDA 42.91 | Islamic Development Bank 4.77 | UNDP 1.90                     | GFATM 1.78 | -6.25  | 95.42  |
| 2008 年 | EU Institutions 60.39  | IDA 19.93 | Islamic Development Bank 5.45 | OFID 2.74                     | IFAD 1.57  | -3.97  | 86.11  |
| 2009 年 | EU Institutions 69.28  | IDA 25.55 | Islamic Development Bank 5.31 | OFID 4.56                     | GEF 1.71   | -7.00  | 99.41  |
| 2010 年 | EU Institutions 74.95  | IDA 15.12 | OFID 7.59                     | Islamic Development Bank 5.50 | OSCE 3.87  | -5.36  | 101.67 |
| 2011 年 | EU Institutions 127.93 | IDA 12.05 | OSCE 3.96                     | OFID 3.61                     | IAEA 1.13  | -10.68 | 138.00 |

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## アルバニア

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

| 年度          | 円 借 款                              | 無 償 資 金 協 力                                           | 技 術 協 力                                                                         |
|-------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 2008年度      | 111.21億円<br>ティラナ首都圏下水道整備計画（111.21） | 0.10億円<br>草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）                     | 1.10億円（0.84億円）<br>研修員受入 28人（27人）<br>調査団派遣 12人（7人）<br>留学生受入 7人                   |
| 2009年度      | な し                                | 7.32億円<br>救急医療機材改善計画（7.18）<br>草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.14） | 2.31億円（2.23億円）<br>研修員受入 34人（27人）<br>専門家派遣 1人（1人）<br>調査団派遣 37人（37人）<br>留学生受入 8人  |
| 2010年度      | な し                                | 0.05億円<br>草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.05）                     | 1.87億円（1.79億円）<br>研修員受入 32人（25人）<br>専門家派遣 2人（2人）<br>調査団派遣 19人（19人）<br>留学生受入 17人 |
| 2011年度      | な し                                | 0.06億円<br>草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.06）                     | 1.91億円（1.90億円）<br>研修員受入 22（22人）<br>調査団派遣 24（24人）                                |
| 2012年度      | な し                                | 0.06億円<br>草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.06）                     | 1.78億円<br>研修員受入 17人<br>専門家派遣 3人<br>調査団派遣 1人                                     |
| 2012年度までの累計 | 180.92億円                           | 47.38億円                                               | 23.84億円<br>研修員受入 359人<br>専門家派遣 11人<br>調査団派遣 227人<br>機材供与 122.21百万円              |

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

| 案 件 名                                   | 協 力 期 間     |
|-----------------------------------------|-------------|
| 農協設立支援                                  | 09. 9～10. 2 |
| ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園参加型管理による保全と持続的利用プロジェクト | 12. 4～14. 4 |
| 廃棄物量削減・3R 促進支援プロジェクト                    | 12.10～15.10 |

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

| 案 件 名                | 協 力 期 間     |
|----------------------|-------------|
| 鉱業振興マスタープラン調査        | 09. 6～10.10 |
| ティラナ市都市インフラ近代化プロジェクト | 11. 6～13. 1 |

出典）JICA

表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                       |
|-----------------------------|
| ベルトップ市リベシャ村ヨヌス・アラメティ小学校改修計画 |

図－１ 当該国のプロジェクト所在図は1003頁に記載。

## 主なプロジェクト所在図

## 欧州地域

